

四半期報告書

(第27期第2四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 合 信 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 合 信 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	45,535,731	41,787,355	91,315,782
経常利益 (千円)	1,247,007	1,263,909	2,941,868
四半期(当期)純利益 (千円)	861,694	699,115	1,918,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	891,842	695,601	1,892,305
純資産額 (千円)	22,538,268	23,534,731	23,220,730
総資産額 (千円)	48,351,453	47,306,909	50,254,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8,129.19	6,595.43	18,095.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	49.7	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,316,124	3,408,234	△1,877,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△145,755	△143,106	△676,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,247,074	△3,193,171	2,321,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,386,775	1,437,389	1,373,240

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5,541.71	2,557.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの一時的な寸断や夏場の節電による生産活動への影響を受ける中、景気回復に向けた持ち直しの動きが出てまいりましたが、欧州を中心とした金融資本市場の混乱や北米経済の低迷、夏場以降の円高進行等、先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界では、PCやテレビをはじめとしたデジタル家電関連の需要が総じて減退しており、これに伴い半導体や電子部品は在庫調整の局面となっております。IT投資に関しては、震災や電力消費制限の影響があるものの、クラウドコンピューティングやデータセンターの利用に対して関心が高まりつつある状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高417億8千7百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益8億2千2百万円（前年同期比28.5%減）、償却債権取立益及び為替差益の計上等により、経常利益12億6千3百万円（前年同期比1.4%増）、前年同期において計上した特別利益が当期は発生していないことから、四半期純利益6億9千9百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

デジタル家電関連の需要回復には時間を要するものと予測されることに加え、これまで回復基調が続いていた産業機器関連にも減速感が生じるなど、様々な分野で需要が低調に推移する中、当第2四半期連結累計期間における売上高は331億7千万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益（経常利益）は6億7千5百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

クラウド化によるコスト削減メリットや、災害対策の観点に基づくデータセンターの利用が拡大する傾向にある中、製品販売が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は86億1千7百万円（前年同期比6.9%増）、償却債権取立益の計上等によりセグメント利益（経常利益）は5億8千7百万円（前年同期比377.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は473億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千7百万円の減少となりました。これは主に、未収入金(流動資産の「その他」)が増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによります。負債総額は237億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6千1百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は235億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は49.7%となり前連結会計年度末に比べ3.5ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円増加し、14億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億8百万円(前年同期は13億1千6百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少、未収入金(営業キャッシュ・フローの「その他」)の増加等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少、棚卸資産の減少、未収消費税等の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千3百万円(前年同期は1億4千5百万円の使用)となりました。これは主に検査・障害検証用備品代金の支払い、半導体集積回路用マスク(回路原版)代金の支払い、事務所の増床に伴う設備及び工事代金の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億9千3百万円(前年同期は12億4千7百万円の収入)となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	106,000	—	2,495,750	—	5,645,240

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	58,753	55.42
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4	4,534	4.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	737	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	722	0.68
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	549	0.51
居山 耕作	埼玉県狭山市	382	0.36
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	342	0.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	312	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	298	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	274	0.25
計	—	66,903	63.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動(役職の異動)は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 EC営業統括本部長	取締役 EC事業統括本部長 東日本第一営業本部長 名古屋支社担当 ネットワークパートナー営業部担当	木村 勉	平成23年7月1日
取締役 海外事業本部長	取締役 EC海外事業担当 インレビウム事業部担当 PLD事業部担当 設計開発センター担当	徳重 敦之	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,240	1,437,389
受取手形及び売掛金	21,025,318	18,621,470
商品及び製品	19,247,439	17,841,088
仕掛品	99,889	140,731
その他	3,656,364	4,543,793
貸倒引当金	△151,076	△139,714
流動資産合計	45,251,175	42,444,759
固定資産		
有形固定資産	1,469,616	1,391,065
無形固定資産	390,339	407,601
投資その他の資産		
その他	3,155,484	3,075,259
貸倒引当金	△11,776	△11,776
投資その他の資産合計	3,143,707	3,063,482
固定資産合計	5,003,664	4,862,149
資産合計	50,254,839	47,306,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,360,850	6,528,968
短期借入金	7,996,405	5,152,082
未払法人税等	463,167	640,959
賞与引当金	1,052,640	621,357
役員賞与引当金	42,150	18,183
その他	4,365,768	4,855,502
流動負債合計	21,280,981	17,817,052
固定負債		
退職給付引当金	5,141,885	5,331,846
役員退職慰労引当金	128,698	141,760
その他	482,543	481,518
固定負債合計	5,753,127	5,955,124
負債合計	27,034,108	23,772,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,238,358	15,555,873
株主資本合計	23,379,348	23,696,864
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△29,659	19,460
為替換算調整勘定	△128,959	△181,593
その他の包括利益累計額合計	△158,618	△162,132
純資産合計	23,220,730	23,534,731
負債純資産合計	50,254,839	47,306,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
売上高	45,535,731	41,787,355
売上原価	37,808,915	34,464,491
売上総利益	7,726,815	7,322,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,418,979	2,554,058
賞与引当金繰入額	700,873	599,178
退職給付引当金繰入額	394,020	391,892
その他	3,062,063	2,955,145
販売費及び一般管理費合計	6,575,936	6,500,275
営業利益	1,150,878	822,588
営業外収益		
受取利息	117	51
為替差益	96,985	190,976
償却債権取立益	—	216,130
その他	31,787	68,364
営業外収益合計	128,890	475,522
営業外費用		
支払利息	12,469	14,005
売上債権売却損	16,118	14,470
その他	4,173	5,725
営業外費用合計	32,761	34,201
経常利益	1,247,007	1,263,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48,693	—
投資有価証券売却益	67,650	—
特別利益合計	116,343	—
特別損失		
固定資産除却損	9,419	4,194
ゴルフ会員権評価損	—	10,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,694	—
特別損失合計	52,114	14,544
税金等調整前四半期純利益	1,311,235	1,249,365
法人税等	449,541	550,250
少数株主損益調整前四半期純利益	861,694	699,115
四半期純利益	861,694	699,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861,694	699,115
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	90,059	49,119
為替換算調整勘定	△59,910	△52,633
その他の包括利益合計	30,148	△3,514
四半期包括利益	891,842	695,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,842	695,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311,235	1,249,365
減価償却費	215,082	291,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360,747	△11,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,475	△430,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,083	△23,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204,156	189,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,525	13,062
受取利息及び受取配当金	△117	△51
支払利息	12,469	14,005
為替差損益 (△は益)	1,101	744
有形固定資産除却損	9,058	4,111
無形固定資産除却損	361	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,650	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,349
売上債権の増減額 (△は増加)	224,647	2,293,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,404,354	1,258,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	873,571	△697,398
未収消費税等の増減額 (△は増加)	213,649	869,712
その他	634,694	△1,195,029
小計	△243,874	3,837,016
利息及び配当金の受取額	117	51
利息の支払額	△12,466	△14,007
法人税等の支払額	△1,059,901	△414,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,124	3,408,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,260	△165,218
無形固定資産の取得による支出	△72,730	△24,491
その他	△11,764	46,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,755	△143,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,515,028	△2,808,360
配当金の支払額	△265,000	△381,600
リース債務の返済による支出	△2,954	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,074	△3,193,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,682	△7,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,487	64,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,262	1,373,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,386,775	※ 1,437,389

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	826,642千円	686,327千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在)
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	265,000	2,500	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	318,000	3,000	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	381,600	3,600	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,475,940	8,059,790	45,535,731	—	45,535,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,475,940	8,059,790	45,535,731	—	45,535,731
セグメント利益	1,123,893	123,113	1,247,007	—	1,247,007

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,170,161	8,617,193	41,787,355	—	41,787,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,170,161	8,617,193	41,787,355	—	41,787,355
セグメント利益	675,947	587,961	1,263,909	—	1,263,909

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8,129円19銭	6,595円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	861,694	699,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	861,694	699,115
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

連結子会社による事業譲受

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、当社の子会社であるパネトロン株式会社が、株式会社アムスクの事業の一部を譲り受けることについて決議し、同日付で事業の譲渡に関する契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

現在、パネトロン株式会社が取り扱っている日本テキサス・インスツルメンツ株式会社に係る商品ビジネスに、株式会社アムスクが有するテキサス・インスツルメンツ (TI) 社製品の販売代理店事業が加わることにより、当社グループの事業拡大が図られ、更なる顧客満足の向上が期待されるため。

(2) 事業譲渡会社の名称

株式会社アムスク

(3) 譲受対象事業

TI社製品の販売代理店事業

(4) 譲受価額

約1,518,000千円(事業譲受の対価514,000千円に、下記「(5) 譲受資産・負債の額」に係る評価額の約1,004,000千円を合計した金額)

(5) 譲受資産・負債の額

事業譲受日において株式会社アムスクとその海外子会社が所有する本件に係るTI社製品を同日をもって引き継ぐことといたします。なお、平成23年9月30日現在の引継予定金額は約1,004,000千円となっております。

また、対象事業に係る従業員の一部については、株式会社アムスク及びその子会社の了解の上、当社グループが雇用する予定となっております。

(6) 譲受の日程

取締役会決議日	平成23年11月7日
契約締結日	平成23年11月7日
事業譲受日	平成24年4月1日(予定)

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、中間配当実施について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349,800千円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第27期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。